

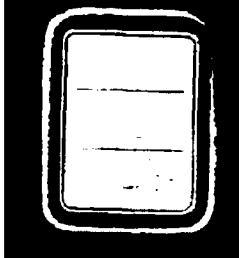
福岡県統計年鑑

昭和三九年

福岡県

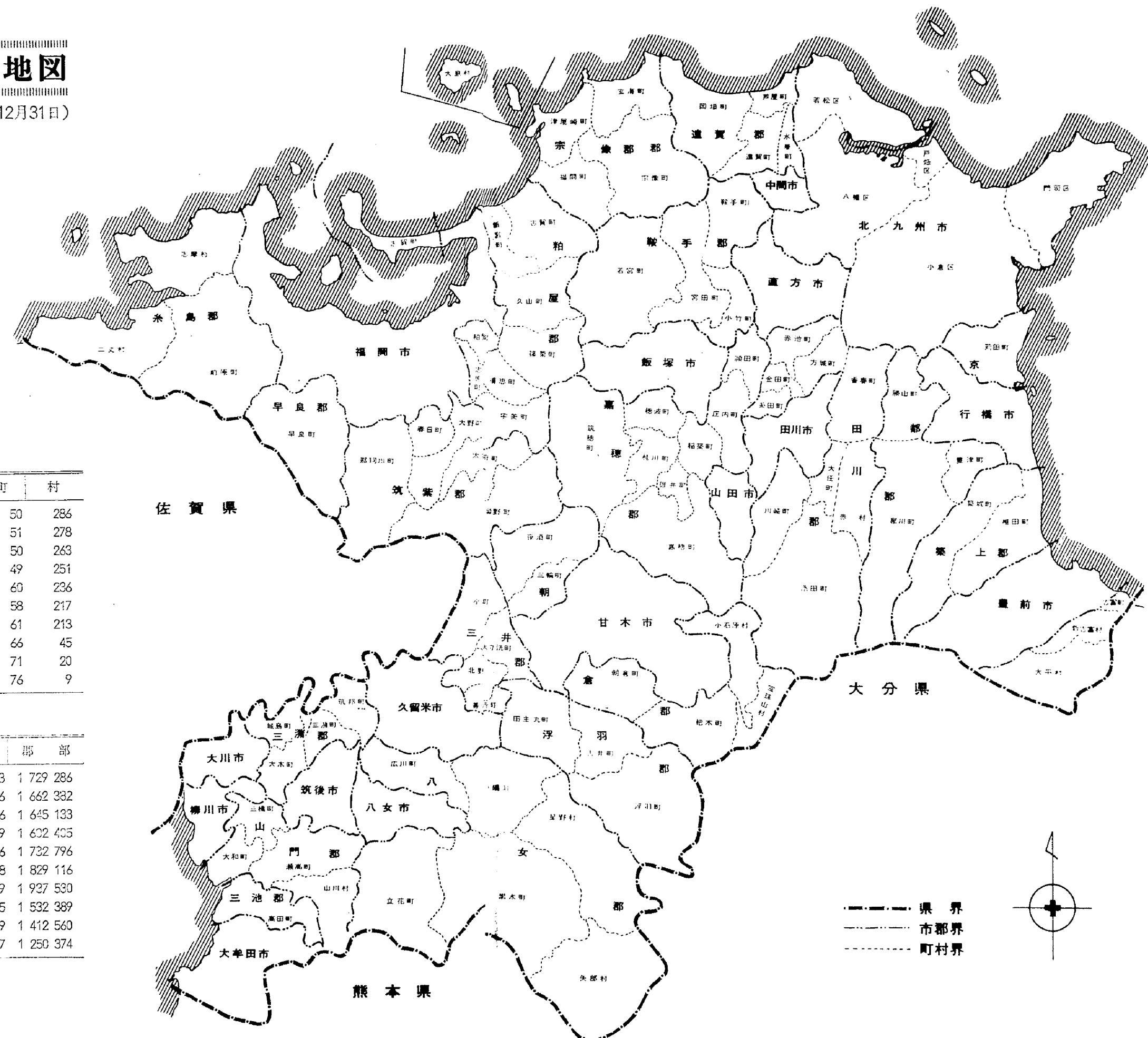
福岡県統計年鑑

昭和三十九年



福岡県行政地図

(昭和39年12月31日)



福岡県統計年鑑

昭和 39 年

福 岡 県

発刊のことば

ここに昭和39年福岡県統計年鑑を刊行いたします。

この統計年鑑は、明治15年の創刊以来、昭和16年まで毎年刊行された「福岡県統計書」を、昭和23年から「福岡県統計年鑑」として復刊したものであります。

この内容は、本県の人口・経済・社会および文化等の分野にわたる基本的な統計資料を、総合的に集録したものです。

統計にたいする需要は、近年ますます高まっていますが、それだけに、信頼度の高いしかも、新しい統計資料を求められるようになってまいりました。

したがって、この統計年鑑の編集にあたりましては、客観的資料の集録に重点をおくとともに、統計の継続的利用から、従来の方針を踏襲しながら、さらに、本県の社会・経済の特殊項目ができるだけ多く、新らしくとりいれるように配慮いたしました。

この年鑑の内容について、お気づきの点がありましたら、御高見をお寄せくださいますようお願いいたします。

また、この年鑑の編集発刊にあたり、貴重な資料を提供していただきました関係各位に、心から感謝いたしますとともに、今後とも、なお一層の御指導と御協力をお願ひいたします。

昭和41年6月

福岡県知事 鵜崎多一

利用者のために

1. この統計年鑑は、県内の人口・経済・社会および文化の各分野にわたり、重要で基本的な統計資料を集録したものである。
2. この統計年鑑に掲載した統計表および編集方法等は、日本統計協会発行「日本統計年鑑」に準じた。
3. 資料の収集年は原則として昭和39年とした。ただし、昭和39年の資料がない場合は最近年の統計を集録した。
4. 特に注記しないかぎり、年次は暦年、年度は会計年度である。
5. 特に注記しないかぎり、福岡県についての統計表である。
6. 統計表の種類および様式については、年次比較に重点をおいて、原則として前年の方針を踏襲したが、同時に、特に本県に関係の深い項目、および昭和39年に行われた調査等については項目および頁数をふやした。
7. 統計表の全体的な説明は頭注とし、表中の部分的説明を要する事項はその頁ごとに脚注とした。資料の出所は各統計表の最終に付記した。
8. 表示単位はすべてメートル法に統一した。
9. 統計数字の単位未満は、切捨てあるいは四捨五入とした。したがって、内訳を合計しても総数と一致しない場合がある。
10. この年鑑に集録した統計資料についての御照会は各表に付記してある資料作成機関、あるいは福岡県総務部統計課（福岡市天神1丁目1番1号）あて照会してください。
11. 統計表の符号の用法はつぎのとおりである。
 - 「0」……単位未満のもの
 - 「-」……該当数字がないもの
 - 「...」……資料なし、不詳のもの
 - 「△」……減数のもの
 - 「x」……統計法第14条により数字を秘とくしたもの

I 土地および気象	1
II 人口	20
III 事業所	74
IV 農業	98
V 林業	138
VI 水産業	148
VII 鉱業	174
VIII 製造業	182
IX 鉱工業生産指数	222
X 建設業	228
XI 電気、ガスおよび水道業	244
XII 運輸および通信	250
XIII 物資需給	310
XIV 商業および貿易	316
XV 金融	354
XVI 生計および物価	368
XVII 労働および賃金	390
XVIII 社会保障	414
XIX 県民所得	442
XX 地方自治	446
XI 教育、宗教および文化	466
XII 衛生	488
XXIII 司法および警察	506
XXIV 災害および事故	522
付表	536

統 計 表 目 次

I 土地および気象

1 福岡県行政区の変せん	1
2 市町村の変せん	2
3 福岡県の位置	7
4 市町村別面積	8
5 市町村別民有地面積	9
6 気象観測所	12
7 福岡および飯塚観測概況	13
8 地域別気温	14
9 地域別降水量	18

II 人 口

10 人口および世帯数の変せん	20
11 年令別人口	22
12 産業、従業上の地位別就業者数	28
13 市郡、産業別就業者数	30
14 市町村別人口および世帯数	42
15 市町村別食糧配給人口および世帯数	49
16 市町村別住民登録人口および世帯数	52
17 市町村別転出入者数	58
18 市郡、国籍別外国人登録者数	64
19 市町村別人口動態	65
20 市郡別出生数	68
21 市郡別死亡数	69
22 市郡別乳児死亡数	70
23 市郡別死産数	71
24 市郡別婚姻件数	72
25 市郡別離婚件数	73

III 事 業 所

6 産業、経営組織別事業所数および従業者数	74
7 産業、従業者(総数)規模別事業所数(公営)	78
8 企業産業、資本金階級別会社数	80
9 企業産業、有形固定資産階級別会社数	80
10 企業産業、支所の所在地別事業所数および従業者数	82
11 企業産業、本所の所在地別事業所数および従業者数	85
12 市町村、産業別事業所数および従業者数	88
13 収入階級別サービス業事業所数	97

IV 農 業

34 市町村別農業現況	98
35 農作物生産量	104
36 市町村別穀および麦類生産量	106
37 市町村別かんしょ、ばれいしょおよびなたね生産量	112
38 市郡別雜穀および豆類作付面積	115
39 市町村別そ菜類作付面積	116
40 市郡別果樹栽培面積	122
41 市郡別茶生産量	125
42 市町村別家畜飼養農家数および頭羽数	126
43 屠殺頭数	132
44 牛乳生産および消費量	132
45 市郡別養蚕	133
46 地区別農業協同組合概況	134
47 用途別農地転用	134
48 農家1戸当たり年間農家経済	135
49 農家1戸当たり年間農業経済	136

V 林 業

50 市郡別林野面積	138
51 市郡別森林伐採面積	139
52 市町村別造林状況	140
53 市郡別林野副産物	146
54 木炭、まき生産量	147

VI 水 産 業

55 漁業地区、経営体階層別経営体数	148
56 漁業地区、漁業種類別経営体数	150
57 漁業種類、漁業規模別漁獲量	152
58 漁業種類、漁業規模別粗生産額	154
59 漁業種類、経営体階層別粗生産額	156
60 漁業地区、従事日数および漁労作業の中心的従事者の年令別個人経営体数	158
61 漁業地区、漁船保険加入状況およびトン数別動力漁船隻数	160
62 漁業地区、男女および年令別世帯員数	162
63 漁業地区別自営漁業就業者数および漁業雇用者数	164
64 漁業地区、住居の種類、おもな収入源別および財産収入等の種類別個人経営世帯数	166

表 VI 漁業地区別耐久消費財所有世帯数

65 漁業地区別耐久消費財所有世帯数	168
66 漁業地区別のり養殖状況	170
67 漁業地区、経理の状況別個人経営体数	172
68 浅海養殖漁獲量	173
69 内水面漁業および養殖業	173
70 水産加工品生産量	173

VII 鉱 業

71 炭田別出炭状況	174
72 産業別石炭荷渡(九州)	178
73 相手国別輸入石炭(九州)	178
74 炭種別在庫量	180
75 市郡別試掘、探掘鉱区および面積	181
76 金属鉱物生産量	181
77 非金属鉱物生産量	181

VIII 製 造 業

78 産業別製造事業所数および従業者数	182
79 産業別製造品出荷額等および付加価値額	182
80 産業別現金給与総額および原材料使用額等	184
81 産業別製造品在庫額	184
82 市郡、規模別製造業	186
83 市郡、産業別製造業	192
84 市郡別給与、原材料等使用額および在庫増減額	202
85 市町村、規模別製造業	203
86 産業、規模別有形固定資産額	206
87 品目別製造品出荷額	214
88 品目別加工賃収入額	220

IX 鉱工業生産指数

89 鉱工業生産指数	222
90 九州地区鉱工業生産指数	226

X 建 設 業

91 建築主別着工建築数	228
92 用途別着工建築数	228
93 構造別着工建築数	230
94 市別、構造別着工建築数	230
95 利用、住宅種類別着工住宅数	232
96 市町村別家屋面積	234
A 木造家屋面積	234
B 木造以外の家屋面積	240
97 公共工事	243
98 建設工事事業費	243

XI 電 气、ガスおよび水道

99 配電線路	244
100 用途別電灯需用	244
101 用途別電力需用	245
102 産業別電力需用	246
103 用途別電灯電力使用量	247
104 県別電灯電力使用量	247
105 ガス生産量	248
106 ガス供給量	248
107 ガスメーター個数	249
108 水道事業	249

XII 運輸および通信

109 道路	250
A 国道	250
B 県道	252
C 市村町道	254
110 有料道路	260
A 関門トンネル	260
B 北九州道路	260
C 若戸大橋	260
D 大川橋	260
111 国鉄運輸状況	262
A 乗降車人員および貨物取扱量	262
B 旅客および貨物収入	262
112 府県別国鉄貨物発送トン数(昭和38年度)	264
113 府県別国鉄貨物到着トン数(昭和38年度)	272
114 府県別国鉄貨物発送トン数(昭和39年度)	280
115 府県別国鉄貨物到着トン数(昭和39年度)	288
116 国鉄主要駅別運輸状況	296
117 地方鉄道運輸状況	297
118 港別入港船舶	298
A 船種別	298
B トン数別	298
119 品種別海上貨物輸送量	300
120 車種別自動車登録台数	302
121 財務事務所別自動車台数	302
122 自動車輸送	304
123 品目別貨物自動車輸送量	304
124 船舶乗降人員	305
125 航空運輸	305
A 旅客輸送	305
B 貨物および郵便物輸送	305

表 郵 便 ^{II}

126	郵 便	306
A	郵 便 局 数	306
B	郵便切手および郵便差出箱数	306
127	引受普通通常郵便物数	306
128	引受小包郵便物数	307
129	引受特殊通常郵便物数	308
130	年 貢 郵 便 物 数	308
131	料金納入別通常郵便物数	308
132	電 話 加 入 台 数	309
133	電 報 取 扱 通 数	309

XIII 物 資 需 給

134	そ 菜 出 荷 量	310
135	果 実 出 荷 量	312
136	米 穀 需 給 量	314
137	木 炭 需 給 量	314
138	木 材 需 給 量	314
139	た ば こ 売 渡 量	315
140	酒 類 消 費 量	315

XIV 商業および貿易

141	市郡別商店数、従業者数および商品販売額	316
142	産業別商店数、売場面積常時従業者数および商品販売額	318
143	市町村別商店数、売場面積、常時従業者数および営業状況	330
144	百貨店販売額	348
145	営業用倉庫利用状況	348
146	国籍別外国貿易船出入状況	350
147	港別輸出入額	350
148	港別船舶出入トン数	351
149	品目、港別輸出	352
150	品目、港別輸入	353

XV 金 融

151	金融機関数	354
152	金融機関別預貯金および貸出残高	354
153	銀行預金および貸出残高	355
154	産業別銀行貸出残高	357
155	銀 行 主 要 勘 定	357
156	相互銀行預金および貸出残高	357
157	信用金庫主要勘定	357
158	信用組合主要勘定	358
159	信用保証協会保証状況	358

表 農業協同組合主要勘定 ^{II}

160	農業協同組合主要勘定	359
161	漁業協同組合主要勘定	359
162	農林中央金庫主要勘定	360
163	住宅金融公庫融資状況	360
164	国民金融公庫普通融資状況	361
165	商工組合中央金庫主要勘定	361
166	郵便貯金営業状況	362
A	貯 金 種 別	362
B	預入払戻状況	362
167	郵便振替貯金受払状況	362
168	手形交換高	363
169	手形取引停止処分高	363
170	株 式 売 買	364
171	生命保険事業	364
172	簡易保険営業状況	365
A	受 払 状 況	365
B	契 約 状 況	365
173	火 災 保 険 事 業	366
174	中小企業金融公庫融資状況	367
175	労働金庫主要勘定	367

XVI 生計および物価

176	福岡市1世帯1カ月間の家計(全世帯)	368
177	福岡市1世帯1カ月間の収支(労働者世帯)	370
178	都市別消費者物価指数	372
179	消費者物価地域差指数	374
180	卸売物価指数	375
A	福 岡 市	375
B	全 国	375
181	農家1戸平均年間の家計	376
182	農家家計用品物価指数	377
183	福岡市の主要品目別小売価格	379
184	農業用品購入価格	386

XVII 労働および賃金

185	産業別労働者1人平均月間現金給与額	390
186	産業別1人平均月間労働時間数および推計労働者数	396
187	産業別労働組合	402
188	企業整備発生状況	404
189	産業別労働争議発生状況	406
190	賃金不払状況	407
A	発 生 状 況	407
B	規 模 別	407

表 C 業 種 別 ^{II}

191	一般職業紹介	408
A	安 定 所 別	408
B	産 業 別	410
192	日雇職業紹介	411
193	炭鉱離職者就職状況	412
A	一般職業紹介	412
B	日雇職業紹介	412
194	職業訓練所入所および修了状況	412
195	学校卒業者の就職状況	413

XVIII 社 会 保 障

196	市町村別国民健康保険	414
197	健 康 保 険	420
198	日雇労働者健康保険	420
199	国民年金適用状況	422
200	国民年金収納状況	422
201	国民年金裁定状況	424
202	市町村別国民年金給付状況	426
203	福 祉 年 金	429
204	厚 生 年 金 保 険	430
205	船 員 保 険	430
206	一 般 失 業 保 険	432
207	日雇失業保険	434
208	失業保険適用状況	435
A	規 模 別、産業別	435
B	地区別、産業別	435
209	労働者災害補償保険	436
210	市、福祉事務所別生活保護	438
211	福 祉 施 設	440
A	施設数および収容定員	440
B	福祉事務所別児童福祉施設数	440
212	共 同 募 金	441

XIX 県 民 所 得

213	県 内 生 产 所 得	442
214	県 民 分 配 所 得	442
215	県 民 個 人 所 得	443
216	県 民 個 人 支 出	443
217	産業別県民個人所得	444
218	個 人 業 主 所 得	444
219	勤 務 所 得	445
220	実 質 所 得	445

XX 地 方 自 治

221	国 税 ^{II}	446
A	税 务 署 别	446
B	徵 収 決 定 溝 額	446
C	税 種 別	447
222	県一般会計歳入歳出決算額	448
223	県特別会計歳入歳出決算額	449
224	県 税 徵 収 状 況	450
A	市 郡 別	450
B	税 目 別	451
225	県 税 外 収 入	452
226	市町村別有権者数	453
227	市町村一般会計歳入歳出決算見込額	454
A	歳 入	454
B	歳 出	460

XXI 教育、宗教および文化

228	学 校 総 覧	466
A	学校数、学級数、児童生徒数および教員数	466
B	職員および校医数	466
229	市郡別小学校教員数	467
230	市郡別小学校児童数	468
231	市郡別中学校生徒および教員数	470
232	高 等 学 校	472
233	大 学	473
A	学 校 数:	473
B	学 生 数	473
C	教 員 数	473
234	中学校卒業後の状況	474
A	進 学、就職別	474
B	職業別就職者	474
C	産業別就職者	475
235	高等学校卒業後の状況	476
236	身長、体重、胸囲および座高	478
237	児童、生徒の疾病異常被患者数	479
238	市郡別長期欠席者数	480
239	就学猶予、免除および死亡児童生徒数	481
240	構造別学校建築物面積	482
241	用途別学校建築物面積	482
242	用途別学校土地面積	483
243	学校建物の新築等の面積	483
244	公民館設備および図書館	484
A	公民館設備	484

表	B 職 員 数	484
	C 図書館利用	484
245	市郡別宗教法人数	485
246	市郡別ラジオ、テレビ契約者数	486
247	常設興行場および入場料金	487
	A 常設興行場数	487
	B 入場人員および料金	487

XIII 衛 生

248	市郡別医療従事者数	483
249	市郡別医療施設および病床数	490
250	保健所別環境衛生施設数	491
251	市郡、死因別死亡者数	492
252	市郡、年令別死亡者数	500
253	市郡別法定および指定伝染病り患数	504
254	市郡別届出伝染病り患数	505

XXIII 司法および警察

255	刑事第一審通常事件處理人員	506
256	民事第一審訴訟事件處理件數	508
257	民事調停事件件數	510

XXIV 災害および事故

1 稲、麦類被害面積および被害量	522
A 水稲	522
B 陸稲	522
C 小麥	524
D 裸麥	524
E 六条大麥	526
F 二条大麥	526
2 産業別労働死傷者数	528
3 警察署別交通事故発生状況	529
4 道路別交通事故発生件数	530
5 原因別幼児学童交通事故発生状況	530
6 運転経験年数別交通事故発生件数	531
7 車種別交通事故発生件数	531
8 出火原因(発火源)別火災発生件数	532
9 市町村別火災発生状況	533

付表

30	都道府県勢一覧	536
31	主要官公庁の管轄と県行政区画	540
32	主要山岳	548
33	主要河川	549
	A 河川法適用河川	549
	B 河川法準用河川	549

この表は福岡県行政区画の変せんの大勢を示すもので、市区都間の区画変更および郡制施行をのぞく。市町村合併は2頁第2表参照。

I 土地および気象

1 福岡県行政区の変せん